

# 【 水道事業会計 】

# 第1 予算執行状況

## 1 収益的収入及び支出

### (1) 収益的収入

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
営業収益	4,065,055,000	4,009,043,701	△56,011,299	98.6
営業外収益	700,464,000	648,919,206	△51,544,794	92.6
特別利益	4,253,000	9,211,407	4,958,407	216.6
合 計	4,769,772,000	4,667,174,314	△102,597,686	97.8

収益的収入の予算執行率は、97.8%です。

営業収益の主なものは、給水収益（水道料金）38億3,225万円です。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入4億6,151万円、分担金1億6,133万円です。

特別利益の主なものは、その他特別利益482万円、過年度損益修正益423万円です。

### (2) 収益的支出

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条第2項 による繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B+C)/(A)
営業費用	4,741,160,000	4,556,042,210	19,030,000	166,087,790	96.5
営業外費用	344,411,000	202,109,899	0	142,301,101	58.7
特別損失	2,000,000	769,783,266	0	△767,783,266	38,489.2
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	—
合 計	5,107,571,000	5,527,935,375	19,030,000	△439,394,375	108.6

収益的支出の予算執行率は、108.6%です。

営業費用の主なものは、受水費14億2,614万円、減価償却費12億352万円、原水及び浄水費7億5,516万円、配水及び給水費6億9,346万円です。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1億9,401万円です。

特別損失の主なものは、減損損失7億6,647万円です。

## 2 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入

(単位 円、%)

区分	項目	予算額 (A)	法第26条による繰越額に係る財源充当額		決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
			繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額			
	企業債	3,834,200,000	2,041,300,000	0	1,751,000,000	△2,083,200,000	45.7
	工事負担金	25,380,000	25,380,000	0	17,342,170	△8,037,830	68.3
	他会計負担金	4,200,000	0	0	10,094,805	5,894,805	240.4
	投資有価証券償還金	500,000,000	0	0	500,000,000	0	100.0
	貸付金返還金	550,000,000	0	0	250,000,000	△300,000,000	45.5
	固定資産売却代金	1,000	0	0	7,375,381	7,374,381	737,538.1
	合計	4,913,781,000	2,066,680,000	0	2,535,812,356	△2,377,968,644	51.6

資本的収入の予算執行率は、51.6%です。

収入の主なものは、企業債17億5,100万円、投資有価証券償還金5億円です。

### (2) 資本的支出

(単位 円、%)

区分	項目	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条による繰越額 (C)	継続費通次繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(C)-(D)	執行率 (B)/(A)
企業債償還金	517,988,000	517,987,389	0	0	611	100.0	
投資	750,000,000	250,000,000	0	0	500,000,000	33.3	
予備費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0.0	
	合計	5,760,136,000	2,823,917,927	1,613,624,000	0	1,322,594,073	49.0

資本的支出の予算執行率は、49.0%です。

支出は、建設改良費20億5,593万円、企業債償還金5億1,798万円です。

繰越額は16億1,362万円で、すべて地方公営企業法第26条による繰越です。前年度より6億3,641万円(28.3%)減少しています。

### 3 一般会計からの繰入金

(単位:円)

予算項目	説明	予算額	繰入金		
		1	1	30	増減
収益的収入	斑状歯対策(基準外)	7,400,000	6,228,092	3,327,480	2,900,612
	消火栓修繕工事負担金	5,600,000	1,081,120	2,991,885	△1,910,765
	児童手当経費	5,418,000	5,156,000	5,544,000	△388,000
	小計	18,418,000	12,465,212	11,863,365	601,847
資本的収入	消火栓設置工事負担金	4,200,000	10,094,805	2,035,810	8,058,995
	小計	4,200,000	10,094,805	2,035,810	8,058,995
合計		22,618,000	22,560,017	13,899,175	8,660,842

水道事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は2,256万円で、前年度より866万円増加しています。

これは主に、消火栓修繕工事負担金の繰入金が191万円減少したものの、消火栓設置工事負担金の繰入金が805万円、斑状歯対策の繰入金が290万円増加したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

(単位:%)

項目	算式	年度		全国平均 30
		30	1	
他会計繰入金対 経常収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金(収益的収入)}}{\text{経常収益}} \times 100$	0.3	0.3	1.9
他会計繰入金対 営業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金(収益的収入)}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.3	0.3	2.2
他会計繰入金対 資本的収入比率	$\frac{\text{他会計繰入金(資本的収入)}}{\text{資本的収入}} \times 100$	0.1	0.4	11.0

## 第2 経営成績

### 1 業務実績

(単位 人、戸、m<sup>3</sup>)

区分	年度	30	1	対前年度増減	30
		(A)	(B)	(B)-(A)	全国平均
行政区域内人口		233,950	233,604	△346	155,351
給水戸数		104,565	105,377	812	—
給水人口		234,272	233,933	△339	144,177
年間総配水量		24,764,780	24,900,171	135,391	14,036,002
1日最大配水量		73,781	74,860	1,079	43,674
1日平均配水量		67,849	68,033	184	38,455
年間総有収水量		23,211,402	23,158,533	△52,869	12,951,005
1日平均有収水量		63,593	63,448	△145	35,482
有収率 (%)		93.7	93.0	△0.7	92.3
1人年間使用水量		99.1	99.0	△0.1	89.8
1戸年間使用水量		222.0	219.8	△2.2	—
職員数		87	84	△3	32

(注) 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

1日平均 = 年間量 ÷ 365日

1人年間使用水量 = 年間総有収水量 ÷ 給水人口

1戸年間使用水量 = 年間総有収水量 ÷ 給水戸数

給水戸数は105,377戸で、前年度より812戸増加し、給水人口は233,933人で、前年度より339人減少しています。

年間総配水量は24,900,171m<sup>3</sup>で、前年度より135,391m<sup>3</sup>増加し、年間総有収水量は23,158,533m<sup>3</sup>で、前年度より52,869m<sup>3</sup>減少しています。

有収率は93.0%で、前年度より0.7ポイント低下しています。

1人当たり年間使用水量は99.0m<sup>3</sup>で、前年度より0.1m<sup>3</sup>減少しています。

### 2 損益計算書

(単位 円、%)

区分	総収益		総費用		差引損益 (A)-(B)	総収支 比率 (A)/(B)
	金額 (A)	前年比	金額 (B)	前年比		
29	4,424,578,454	100.3	4,388,163,471	107.4	36,414,983	100.8
30	5,053,748,614	114.2	4,594,844,949	104.7	458,903,665	110.0
1	4,335,481,685	85.8	5,309,842,877	115.6	△974,361,192	81.6

当年度の総収支比率は81.6%で、9億7,436万円の純損失を計上しました。

営業損益（営業収益から営業費用を差し引いたもの）は6億5,394万円の損失で、損失額は前年度より4,581万円減少しています。経常損益（営業収益と営業外収益を加えたものから、営業費用と営業外費用を差し引いたもの）は2億1,393万円の損失で、損失額

は前年度より9,207万円増加しています。

なお、前年度繰越利益剰余金24億3,662万円に当年度純損失9億7,436万円を加えると、当年度未処分利益剰余金は14億6,226万円となります。

(1) 総収益

(単位 円、%)

年度 区分	30 (A)	1 (B)	対前年増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業収益	3,691,162,291	3,692,037,378	875,087	100.0
営業外収益	779,047,731	634,511,019	△144,536,712	81.4
特別利益	583,538,592	8,933,288	△574,605,304	1.5
合計	5,053,748,614	4,335,481,685	△718,266,929	85.8

ア 営業収益

総収益に占める割合は85.2%です。

営業収益は36億9,203万円で、前年度より87万円増加しています。

これは、受託工事収益が202万円、その他営業収益が58万円減少したものの、給水収益が348万円増加したことによるものです。

イ 営業外収益

総収益に占める割合は14.6%です。

営業外収益は6億3,451万円で、前年度より1億4,453万円減少しています。

これは主に、分担金が1億3,266万円減少したことによるものです。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は0.2%です。

特別利益は893万円で、前年度より5億7,460万円減少しています。

これは主に、その他特別利益が5億670万円減少したことによるものです。

(2) 総費用

(単位 円、%)

年度 区分	30 (A)	1 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業費用	4,390,926,166	4,345,985,581	△44,940,585	99.0
営業外費用	201,140,344	194,496,056	△6,644,288	96.7
特別損失	2,778,439	769,361,240	766,582,801	27,690.4
合計	4,594,844,949	5,309,842,877	714,997,928	115.6

ア 営業費用

総費用に占める割合は81.8%です。

営業費用は43億4,598万円で、前年度より4,494万円減少しています。

これは主に、受水費が6,358万円、配水及び給水費が1,377万円、総係費が1,195万円増加したものの、減価償却費が9,352万円、原水及び浄水費が5,166万円減少したことによるものです。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は3.7%です。

営業外費用は1億9,449万円で、前年度より664万円減少しています。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が661万円減少したことによるものです。

ウ 特別損失

総費用に占める割合は14.5%です。

特別損失は7億6,936万円で、前年度より7億6,658万円増加しています。

これは主に、減損損失が7億6,647万円（皆増）増加したことによるものです。

### (3) 性質別費用

以上述べた総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	30 (A)	1 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
給与費	738,053,071	767,708,970	29,655,899	104.0
備消耗品費	13,774,392	12,736,487	△1,037,905	92.5
委託料	426,514,013	423,766,380	△2,747,633	99.4
修繕費	255,061,640	229,791,130	△25,270,510	90.1
動力費	271,394,129	242,296,012	△29,098,117	89.3
薬品費	40,217,706	39,648,085	△569,621	98.6
路面復旧費	4,840,000	3,887,000	△953,000	80.3
材料費	4,834,078	4,711,375	△122,703	97.5
補償費	645,000	2,478,000	1,833,000	384.2
受水費	1,246,053,599	1,309,637,312	63,583,713	105.1
減価償却費	1,297,055,988	1,203,529,110	△93,526,878	92.8
資産減耗費	6,912,591	8,349,583	1,436,992	120.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	200,639,062	194,019,083	△6,619,979	96.7
過年度損益修正損	2,769,899	1,754,710	△1,015,189	63.3
その他特別損失	8,540	1,127,498	1,118,958	13202.6
減損損失	0	766,479,032	766,479,032	皆増
その他	86,071,241	97,923,110	11,851,869	113.8
合計	4,594,844,949	5,309,842,877	714,997,928	115.6

性質別費用の主な増は、減損損失が7億6,647万円（皆増）です。

主な減は、減価償却費が9,352万円、動力費が2,909万円、修繕費が2,527万円です。

### 3 供給単価・給水原価

年度	供給単価	給水原価	利益
29	151円64銭	167円61銭	△15円97銭
30	151円79銭	176円81銭	△25円2銭
1	152円28銭	175円31銭	△23円3銭
全国平均(30)	169円65銭	161円82銭	7円83銭

(注) 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) / 有収水量

なお、上記の給水原価の計算式において、一般会計からの繰入金で負担されている費用を差し引くと、供給単価と給水原価の関係は、次表のとおりです。（一般会計からの繰入金は、3ページの第1予算執行状況 3 一般会計からの繰入金を参照。）

年度	供給単価	給水原価	利益
29	151円64銭	166円95銭	△15円31銭
30	151円79銭	176円30銭	△24円51銭
1	152円28銭	174円78銭	△22円50銭



この分析によると、給水原価は174円78銭となり、1m<sup>3</sup>当たり22円50銭の赤字となっています。

また、口径別供給単価は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>3</sup>、円、円/m<sup>3</sup>)

年度	口径	項目	(単位 m <sup>3</sup> 、円、円/m <sup>3</sup> )		
			有収水量 (A)	水道料金 (B)	供給単価 (B)/(A)
30	13 mm		2,522,405	322,895,486	128.01
	20 mm		17,235,056	2,293,272,346	133.06
	25 mm		810,714	168,198,590	207.47
	30～40 mm		739,594	203,914,095	275.71
	50～100 mm		1,664,956	456,602,040	274.24
	150 mm		189,396	51,046,554	269.52
	公衆浴場		13,859	289,178	20.87
	臨時用		27,478	26,950,548	980.80
	分水		7,944	1,310,757	165.00
	合計		23,211,402	3,524,479,594	151.84
1	13 mm		2,434,034	318,246,539	130.75
	20 mm		17,332,007	2,317,697,781	133.72
	25 mm		794,514	164,592,078	207.16
	30～40 mm		722,408	199,150,031	275.68
	50～100 mm		1,625,550	445,501,457	274.06
	150 mm		194,980	52,271,561	268.09
	公衆浴場		16,209	335,147	20.68
	臨時用		31,252	28,863,574	923.58
	分水		7,579	1,250,556	165.00
	合計		23,158,533	3,527,908,724	152.34
増	13 mm		△88,371	△4,648,947	2.74
	20 mm		96,951	24,425,435	0.66
	25 mm		△16,200	△3,606,512	△0.31
	30～40 mm		△17,186	△4,764,064	△0.03
	50～100 mm		△39,406	△11,100,583	△0.18
	150 mm		5,584	1,225,007	△1.43
減	公衆浴場		2,350	45,969	△0.19
	臨時用		3,774	1,913,026	△57.22
	分水		△365	△60,201	0.00
	合計		△52,869	3,429,130	0.50

給水収益の主要なものである口径20mm分は23億1,769万円で、前年度より2,442万円増加しています。

#### 4 経営分析

(単位 %、千円)

項目	算式	年度		全国平均 30
		30	1	
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.3	95.3	112.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	84.0	84.9	104.2
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}^{\ast}}$	49,881	51,278	69,342

(※損益勘定所属職員数 30年度=74人、1年度=72人)

経常収支比率は95.3%で、前年度より2.0ポイント低下しています。

営業収支比率は84.9%で、前年度より0.9ポイント増加しています。

職員一人当たりの営業収益は51,278千円で、前年度より139万円増加しています。

### 第3 財政状態

#### 1 貸借対照表

##### (1) 資産

(単位 円、%)

区分 \ 年度	30 (A)	1 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定資産	42,322,579,988	41,815,697,810	△506,882,178	98.8
流動資産	4,705,463,707	4,751,034,108	45,570,401	101.0
資産合計	47,028,043,695	46,566,731,918	△461,311,777	99.0

資産は465億6,673万円で、前年度より4億6,131万円減少しています。

##### ア 固定資産

固定資産は418億1,569万円で、前年度より5億688万円減少しています。

これは主に、構築物が1億8,169万円、土地が1億6,454万円増加したものの、その他投資が5億円、建物が1億9,985万円、機械及び装置が1億6,503万円減少したことによるものです。

##### イ 流動資産

流動資産は47億5,103万円で、前年度より4,557万円増加しています。

これは主に、現金預金が2億5,728万円減少したものの、前払金が2億6,636万円増加したことによるものです。

なお、当年度末未収金の5億8,693万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を338万円計上しています。

また、未収金の内訳は次表のとおりです。

## 未収金の明細表

(単位 円)

内 容	30 (A)	1 (B)	対前年度末増減額 (B) - (A)	5月末日現在の 状況 (注)
未収給水収益	394,238,592	397,515,007	3,276,415	( 353,919,345 ) 43,595,662
現年度分水道料金	370,107,994	378,606,770	8,498,776	( 353,669,504 ) 24,937,266
過年度分水道料金	24,130,598	18,908,237	△ 5,222,361	( 249,841 ) 18,658,396
その他営業未収金	143,948,013	148,873,633	4,925,620	( 147,898,420 ) 205,200
配水管修理代金	298,080	205,200	△ 92,880	( 0 ) 205,200
電力売却代金	10,896	11,472	576	( 11,472 ) 0
分水料金	249,778	282,539	32,761	( 282,539 ) 0
検針設備等利用料	287,273	292,593	5,320	( 292,593 ) 0
管理者等入件費	25,684,124	27,438,202	1,754,078	( 27,438,202 ) 0
併做事務負担金	108,666,652	112,669,723	4,003,071	( 112,669,723 ) 0
下水道事業分				( 63,715 ) 0
郵便料金	47,626	63,715	16,089	( 0 ) 1,214,942
下水道事業分				( 1,214,942 ) 0
ネットワーク機器負担金	1,006,557	1,214,942	208,385	( 0 ) 55,000
水道使用料				( 55,000 ) 0
報告手数料	54,000	55,000	1,000	( 0 ) 0
耐震性貯水槽				( 0 ) 0
修繕工事負担金	3,240,000	0	△ 3,240,000	( 0 ) 3,802,867
斑状歯対策一般会計				( 3,802,867 ) 0
繰入金	1,693,725	3,802,867	2,109,142	( 0 ) 1,081,120
消火栓修繕工事	688,145	1,081,120	392,975	( 1,081,120 ) 0
簡易専用水道等				( 721,050 ) 0
事務受託費	750,060	721,050	△ 29,010	( 0 ) 84,700
専用水道				( 84,700 ) 0
事務受託費	42,120	84,700	42,580	( 0 ) 147,617
損失水量費	554,641	147,617	△ 407,024	( 0 ) 0
被災地応援				( 0 ) 0
経費救済金	674,336	0	△ 674,336	( 0 ) 10,000
指定給水装置				( 10,000 ) 0
工事業者指定手数料	0	10,000	10,000	( 0 ) 770,013
下水道事業分会計				( 770,013 ) 0
システム利用負担金	0	770,013	770,013	( 0 ) 22,880
臨時用水道料金	0	22,880	22,880	( 22,880 ) 0
小 計	538,186,605	546,388,640	8,202,035	( 501,817,765 ) 43,800,862
営業外未収金				( 0 ) 550,000
大口預金利息 (長期)	550,000	550,000	0	( 0 ) 0
駐車場料金	0	0	0	( 0 ) 0
土地占有料	0	0	0	( 0 ) 0
小 計	550,000	550,000	0	( 0 ) 550,000
その他未収金				( 0 ) 956,775
土地売却代金	956,775	956,775	0	( 956,775 ) 10,094,805
消火栓設置				( 10,094,805 ) 0
工事負担金	2,035,810	10,094,805	8,058,995	( 0 ) 0
給水管整備				( 0 ) 0
工事負担金	5,121,135	0	△ 5,121,135	( 0 ) 28,949,200
消費税及び地方消費税				( 28,949,200 ) 28,949,200
還付金	0	28,949,200	28,949,200	( 28,949,200 ) 10,094,805
小 計	8,113,720	40,000,780	31,887,060	( 29,905,975 ) 74,256,837
合 計	546,850,325	586,939,420	40,089,095	( 511,912,570 ) 74,256,837

(注) 5月末日現在の状況欄

上段 ( ) 書は、当年度未収金の令和2年4月1日から令和2年5月末日までの収納済額

下段は、当年度未収金の令和2年5月末日現在の未収入額

給水収益の徴収率（各年度3月末日現在）は次表のとおりです。なお、令和元年度合計に係る令和2年5月末日現在の徴収率は99.0%です。

(単位 円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	未収入額	不納欠損額	繰越未収額	徴収率
1	滞納分	393,341,160	370,185,154	23,156,006	4,247,769	18,908,237	94.1
	現年度	3,832,257,444	3,453,602,456	378,654,988	48,218	378,606,770	90.1
	合計	4,225,598,604	3,823,787,610	401,810,994	4,295,987	397,515,007	90.5
30	滞納分	408,525,573	382,073,853	26,451,720	2,321,122	24,130,598	93.5
	現年度	3,805,022,338	3,434,905,123	370,117,215	9,221	370,107,994	90.3
	合計	4,213,547,911	3,816,978,976	396,568,935	2,330,343	394,238,592	90.6
増減	滞納分	△15,184,413	△11,888,699	△3,295,714	1,926,647	△5,222,361	0.6
	現年度	27,235,106	18,697,333	8,537,773	38,997	8,498,776	△0.2
	合計	12,050,693	6,808,634	5,242,059	1,965,644	3,276,415	△0.1

(注) 上記金額は、消費税込みの金額です。

令和2年5月末日における、20万円以上の水道料金未納者の状況は、次表のとおりであり、未収給水収益総額4,359万円に対する、20万円以上の水道料金未納者に係る未収総額は749万円（17.2%）となります。

(単位 人、円)

年度	区分	人数 (A)	未収額 (B)	1人当たり未収額 (B)/(A)
1	20万円～50万円未満	24	6,868,354	286,181
	50万円以上	1	628,350	628,350
	計	25	7,496,704	299,868
30	20万円～50万円未満	26	7,657,967	294,537
	50万円以上	2	1,172,269	586,135
	計	28	8,830,236	315,366
増減	20万円～50万円未満	△2	△789,613	△8,356
	50万円以上	△1	△543,919	42,215
	計	△3	△1,333,532	△15,498

また、不納欠損額の推移は次表のとおりです。

年度	区分	件数 (件)	人数 (人)	金額 消費税含む (円)
29		821	249	3,728,030
30	(A)	552	204	2,330,343
1	(B)	1,114	287	4,295,987
	(B)-(A)	562	83	1,965,644

## (2) 負債

(単位 円、%)

区分 \ 年度	30 (A)	1 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定負債	13,503,254,790	14,714,727,896	1,211,473,106	109.0
流動負債	1,638,242,464	1,344,766,295	△293,476,169	82.1
繰延収益	9,525,626,498	9,120,678,976	△404,947,522	95.7
負債合計	24,667,123,752	25,180,173,167	513,049,415	102.1

負債は251億8,017万円で、前年度より5億1,304万円増加しています。

### ア 固定負債

固定負債は147億1,472万円で、前年度より12億1,147万円増加しています。

これは主に、長期未払金が1,268万円減少したものの、企業債が12億218万円増加したことによるものです。

### イ 流動負債

流動負債は13億4,476万円で、前年度より2億9,347万円減少しています。

これは主に、企業債が3,082万円、前受金が1,872万円増加したものの、未払金が3億4,935万円減少したことによるものです。

### ウ 繰延収益

繰延収益は91億2,067万円で、前年度より4億494万円減少しています。

## (3) 資本

(単位 円、%)

区分 \ 年度	30 (A)	1 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
資本金	16,104,831,240	16,104,831,240	0	100.0
剰余金	6,256,088,703	5,281,727,511	△974,361,192	84.4
資本合計	22,360,919,943	21,386,558,751	△974,361,192	95.6

資本は213億8,655万円で、前年度より9億7,436万円減少しています。

### ア 資本金

資本金は161億483万円で、前年度からの増減はありません。

### イ 剰余金

剰余金は52億8,172万円で、前年度より9億7,436万円減少しています。

これは、利益剰余金の当年度純損失が9億7,436万円発生したことによるものです。

## 2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

	30	1	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
人件費支出	△ 734,872,089	△ 743,626,884	△ 8,754,795
受水費支出	△ 1,346,589,918	△ 1,426,252,567	△ 79,662,649
商品又はサービスの購入による支出	△ 1,208,951,724	△ 1,127,131,249	81,820,475
水道料金収入	3,857,952,983	3,868,176,346	10,223,363
分担金収入	153,743,400	176,072,500	22,329,100
一般会計からの繰入金による収入	14,181,121	9,963,095	△ 4,218,026
他会計からの負担金による収入	140,283,511	139,643,613	△ 639,898
小計	875,747,284	896,844,854	21,097,570
利息の受取額	4,372,974	3,603,778	△ 769,196
利息の支払額	△ 200,639,062	△ 194,019,083	6,619,979
預り金の収入	2,627,204,038	2,617,911,717	△ 9,292,321
預り金の支出	△ 2,642,218,083	△ 2,613,106,489	29,111,594
消費税及び地方消費税支払額	△ 24,184,000	△ 74,507,000	△ 50,323,000
前払消費税及び地方消費税還付額	52,888,000	139,317	△ 52,748,683
その他の支出	△ 64,030,360	△ 52,489,701	11,540,659
その他の収入	55,610,430	49,727,023	△ 5,883,407
業務活動によるキャッシュ・フロー	684,751,221	634,104,416	△ 50,646,805
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,622,223,587	△ 2,656,431,512	△ 1,034,207,925
有形固定資産の売却による収入	1,090,560	7,533,460	6,442,900
一般会計からの繰入金による収入	851,880	2,035,810	1,183,930
工事負担金による収入	23,919,849	22,463,305	△ 1,456,544
出資による支出	0	0	0
国債等の償還による収入	0	500,000,000	500,000,000
国債等の購入による支出	△ 500,000,000	0	500,000,000
一時貸付金の返済による収入	0	300,000,000	300,000,000
一時貸付けによる支出	0	△ 300,000,000	△ 300,000,000
長期貸付けによる支出	0	△ 250,000,000	△ 250,000,000
長期貸付金の返済による収入	1,000,000,000	250,000,000	△ 750,000,000
退職手当組合負担金支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,096,361,298	△ 2,124,398,937	△ 1,028,037,639
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	916,600,000	1,751,000,000	834,400,000
企業債の償還による支出	△ 476,077,971	△ 517,987,389	△ 41,909,418
リース債務の返済による支出	△ 3,795,750	0	3,795,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,726,279	1,233,012,611	796,286,332
資金増加額	25,116,202	△ 257,281,910	△ 282,398,112
資金期首残高	4,010,771,022	4,035,887,224	25,116,202
資金期末残高	4,035,887,224	3,778,605,314	△ 257,281,910

資金期末残高は37億7,860万円で、前年度より2億5,728万円減少しています。

## 第4 意見及び指摘事項

### 1 経営状況について

当年度末の給水人口は233,933人で、前年度に比べ339人、0.1%減少し、年間総配水量は24,900,171m<sup>3</sup>で、前年度に比べ135,391m<sup>3</sup>、0.5%増加しました。一方、年間有収水量は前年度に比べ52,869m<sup>3</sup>、0.2%減少し、有収率は0.7ポイント低下し、93.0%となっています。

当年度決算は、総収益が43億3,548万円、総費用が53億984万円で、差引き9億7,436万円の当年度純損失（前年度4億5,890万円の純利益）が生じています。その結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金24億3,662万円を加えて14億6,226万円となりました。

当年度の総収益は、前年度と比較すると7億1,826万円減少しています。これは主に、営業収益が87万円増加したものの、特別利益が5億7,460万円、営業外収益が1億4,453万円減少したことによるものです。また、当年度の総費用は、前年度と比較すると7億1,499万円増加しています。これは主に、営業費用が4,494万円減少したものの、特別損失が7億6,658万円増加したことによるものです。

なお、特別利益の減少は前年度に水道事業会計におけるこれまでの退職者の在籍期間を勘案した5億1,153万円の調整を一般会計との間で行ったものであり、特別損失のうち7億6,647万円は小林浄水場及び亀井浄水場に係る減損損失を計上したことによるものです。これら前年度の一般会計との調整及び当年度の減損損失を控除すると、実質当年度純損益は前年度より1億5,525万円悪化したこととなります。

中長期の経営見通しとして、「収入面を見ると、まず収入の柱である給水収益については、給水人口の減少により微減で推移すると見込んでいる。もうひとつの主な収入の柱である分担金収入については、大規模な開発が減少し、マンションなどの小規模開発による収入が中心となるため、今後は減少すると見込んでいる。一方、支出については、宝塚市水道事業経営戦略に掲げた経営健全化に取り組み、経費削減に努めるが、これらの取組をしても、令和元年度以降は赤字が続くと見込まれる。」旨の説明を受けました。

提出を求めた令和6年度までの今後の経営計画においても赤字が続く見込みとなっていますが、この経営計画は、現時点で方針が定まっていない小林・亀井浄水場跡地活用に係る経費は含まれていません。

給水収益、分担金収入等の収入面の減少が見込まれる中、施設、管路等の更新・耐震化、上下水道局庁舎の建替え、小林・亀井浄水場跡地活用等、水道事業の経営環境はよ



り一層厳しくなると考えます。長期的な安定経営を目指し、企業努力による更なる経営の効率化に努めてください。

## 2 宝塚市水道事業経営戦略について

平成28年12月に宝塚市水道ビジョン2025（以下「水道ビジョン」という。）及び宝塚市水道事業経営戦略（以下「水道経営戦略」という。）が策定されており、令和2年度において水道経営戦略の見直しが進められていることから、水道経営戦略において示された各数値と実績値について策定後4年間（平成28年度から令和元年度）の状況を確認しましたが、計画どおり順調に進んでいるとは言えない状況となっていました。

経営健全化に向けた取組（表1）については、令和元年度までの実績額の合計は7億4,057万円であり、想定されていた取組効果額の合計9億8,630万円を2億4,573万円下回っています。取組項目のうち、小浜・惣川浄水場夜間等運転管理業務委託については、平成29年度から未実施が続いています。このことについて「小浜浄水場については令和3年度中の実施に向けて調整中だが、惣川浄水場については現時点では未定である。」旨の説明を受けました。新たな取組の検討を含め、取組項目の見直しが必要ではないかと考えます。

投資計画に対する実績額（表2）については、令和元年度までの実績額の合計は88億5,456万円であり、投資計画額の合計133億223万円を44億4,767万円と大きく下回っています。ただし、令和元年度に完了した阪神水道受水事業の入札減などによる事業費の減6億8,606万円を含んでいます。また、管路更新・耐震化事業費は投資計画額23億8,000万円に対し実績額10億2,051万円となっています。このことについては、「令和元年度当初は、管路の更新率1.25%を実現するために10kmの更新を予定していたが、阪神水道受水事業の繰越工事を中心に事業を進めたため、約4.9kmの更新にとどまった。」旨の説明を受けましたが、投資計画に基づく取組が不十分であり、計画的な実施ができていません。

経営指標（表3）に対する令和元年度の実績値については、ポンプ所耐震施設率は目標値24.1%に対し実績値19.1%、配水池耐震施設率は52.2%に対し45.5%、管路の耐震化率は11.3%に対し10.4%、管路の耐震適合率は20.9%に対し20.1%、基幹管路の耐震化率は20.7%に対し14.4%、基幹管路の耐震適合率は28.9%に対し23.4%、管路の更新率は1.25%に対し0.61%、有収率は95.8%に対し93.0%と下回っており、低いほど良い

とされる鉛製給水管率は5.1%に対し7.2%となっていました。水道経営戦略に掲げられたこれらの経営指標は達成されておらず、計画が予定どおりに進んでいない状況が見てとれます。

水道経営戦略については令和2年度に見直しが進められていますが、水道ビジョンに掲げられている理想像の実現に向け、見直しに当たっては、この4年間の取組状況を十分に検証した上で、取組項目の修正や新規項目の追加を行うなど、水道経営戦略で示されている令和7年度の目標値を達成できるよう検討してください。

(表1) 経営健全化に向けた取組

(単位：千円)

取組項目	取組年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		4年間合計		
		経営戦略	実績	経営戦略	実績	経営戦略	実績	経営戦略	実績	経営戦略	実績	差額
(1) 組織の見直し・適正な人員配置		8,000	5,632	8,000	5,632	24,000	14,642	40,000	14,642	80,000	40,548	△ 39,452
①職員配置の見直し	H28	8,000	5,632	8,000	5,632	8,000	5,632	8,000	5,632	32,000	22,528	△ 9,472
②技術職員の配置の見直し	H30	-	-	-	-	16,000	9,010	32,000	9,010	48,000	18,020	△ 29,980
(2) 民間活用		4,800	6,986	42,055	16,215	42,055	16,215	59,310	16,215	148,220	55,631	△ 92,589
①水道配水施設管理業務委託	H28	800	3,167	800	2,804	800	2,804	800	2,804	3,200	11,579	8,379
②生瀬浄水場完全委託	H28	4,000	3,819	4,000	3,819	4,000	3,819	4,000	3,819	16,000	15,276	△ 724
③包括委託拡大	H29	-	-	20,000	9,592	20,000	9,592	20,000	9,592	60,000	28,776	△ 31,224
④小浜・惣川浄水場夜間等運転管理委託業務	H29	-	-	17,255	0	17,255	0	34,510	0	69,020	0	△ 69,020
(3) 経営システム改革		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①公営企業債償還年限延長	H27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 施設財産の有効活用		0	0	0	0	337,030	241,140	337,030	323,440	674,060	564,580	△ 109,480
①小林・亀井浄水場廃止	H30	-	-	-	-	318,000	223,307	318,000	306,537	636,000	529,844	△ 106,156
②深谷貯水池用途廃止等	H30	-	-	-	-	19,030	17,833	19,030	16,903	38,060	34,736	△ 3,324
③小林・亀井浄水場跡地活用	H32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 総人件費の抑制		25,761	23,896	26,787	25,460	27,813	26,792	3,667	3,667	84,028	79,815	△ 4,213
①給与減額等	H28	25,761	23,896	26,787	25,460	27,813	26,792	3,667	3,667	84,028	79,815	△ 4,213
合計		38,561	36,514	76,842	47,307	430,898	298,789	440,007	357,964	986,308	740,574	△ 245,734

(表2) 投資計画に対する実績額（建設改良費）

(単位：千円)

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		4年間合計		
	投資計画	実績	投資計画	実績	投資計画	実績	投資計画	実績	投資計画	実績	差額
阪神水道受水事業費	4,843,813	2,120,953	1,160,000	2,202,401	80,000	428,245	0	646,145	6,083,813	5,397,744	△ 686,069
水道水源間バックアップ強化事業費	8,000	0	8,000	5,400	25,000	6,480	254,000	0	295,000	11,880	△ 283,120
管路更新・耐震化事業費	270,000	119,222	270,000	141,317	920,000	171,473	920,000	588,503	2,380,000	1,020,515	△ 1,359,485
基幹施設耐震化事業費	187,000	8,130	157,000	0	100,000	0	100,000	0	544,000	8,130	△ 535,870
新庁舎建設事業費	47,850	0	1,418,100	595,276	80,700	38,898	0	38,795	1,546,650	672,969	△ 873,681
惣川浄水場浄水処理強化事業費	563,000	0	0	0	0	394,200	0	0	563,000	394,200	△ 168,800
その他施設・設備更新費等	439,774	227,106	190,000	177,859	630,000	161,673	630,000	782,488	1,889,774	1,349,126	△ 540,648
合計	6,359,437	2,475,411	3,203,100	3,122,253	1,835,700	1,200,969	1,904,000	2,055,931	13,302,237	8,854,564	△ 4,447,673

(表3) 経営指標（投資計画指標）

宝塚市水道ビジョン2025（安全面）・宝塚市水道事業経営戦略（投資計画指標）

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績
水源の水質事故数（件）	0	0	0	0	0	0	0	0
浄水場事故割合（件/箇所）	0	0	0	0	0	0	0	0

宝塚市水道ビジョン2025（強靱面）・宝塚市水道事業経営戦略（投資計画指標）

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績
浄水施設耐震施設率（％）	48.8	60.4	48.8	60.4	100.0	100.0	100.0	100.0
ポンプ所耐震施設率（％）	18.1	18.9	18.1	18.9	24.1	19.1	24.1	19.1
配水池耐震施設率（％）	45.2	40.7	45.2	45.5	52.2	45.5	52.2	45.5
管路の耐震化率（％）	8.2	8.0	8.8	9.3	10.1	9.6	11.3	10.4
管路の耐震適合率（％）	17.8	17.6	18.4	18.8	19.7	19.1	20.9	20.1
基幹管路の耐震化率（％）	13.4	11.9	14.9	13.5	17.8	13.6	20.7	14.4
基幹管路の耐震適合率（％）	21.6	20.0	23.1	21.5	26.0	21.7	28.9	23.4

宝塚市水道ビジョン2025（持続面）・宝塚市水道事業経営戦略（投資計画指標）

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績
鉛製給水管率（％）	7.7	8.1	6.8	7.9	6.0	7.6	5.1	7.2
管路の更新率（％）	0.6	0.2	1.25	0.14	1.25	0.16	1.25	0.61
有収率（％）	95.6	95.4	95.7	93.8	95.7	93.7	95.8	93.0

### 3 臨時用水道料金に係る債権管理について

臨時用水道料金は、宝塚市水道事業給水条例第29条第1項において「工事その他の事由により一時的に水道を使用する者は、水道の使用申込みの際管理者が定める概算料金を前納しなければならない」、及び同条第2項において「概算料金は、水道の使用をやめたとき精算する」と定められています。また、臨時用水道料金における前納金は、口径13～20mmの場合70,000円、25mmの場合150,000円、40mm以上の場合300,000円よりとされています。

臨時用水道料金については、平成28年度の決算審査において前納金の金額の適正化等、高額な滞納が発生しにくい制度の在り方について検討するよう意見したところです。この検討状況について確認したところ「前納金制度については見直しを検討しており、債権管理については一般用水道料金における滞納整理と同じ形態の管理を行っている。」旨の説明を受けましたが、いまだ十分な対応がなされているとは言えません。

使用料が前納金の金額を超える見込みとなった場合には、早急に工事業者に連絡するとともに、以降の水道料金はその都度納付書で請求する方法に変更するなどし、それでもなお未納のまま水道の使用が続くようであれば、一般用水道料金と同様に給水停止を行うなど、早急な対応を検討してください。

#### 4 小林・亀井浄水場解体・跡地整備基本設計業務委託について

令和元年度決算において、小林浄水場及び亀井浄水場（第1排水処理場を含む。）について減損会計を適用したことにより7億6,647万円の減損損失を計上していますが、上下水道局では、当該遊休資産に係る撤去方法の提案及び概算工事費の算出のため、委託金額1,452万円で小林・亀井浄水場解体・跡地整備基本設計業務委託契約を締結しています。

委託業務の特記仕様書には「受託者は、発注者の意図を協議で把握し、有効活用を検討する。また、有効活用（案）について図面を作成する。」との記載があり、撤去方法や概算工事費の算出と併せて、跡地の有効活用の検討も行うこととなっています。このことについては、令和元年度の定期監査において、安易な活用案を求めるのではなく、上下水道局の方針を明確にした上で、特記仕様書の変更も含め慎重に検討を進めていく必要があるのではないかという趣旨の意見をしたところです。

業務委託報告書の中で土地利用方法の検討及び跡地利用計画図が作成されており、跡地利用計画図については小林浄水場・亀井浄水場各3種類の図面案が提案されていますが、一部において用途地域に合致しないと考えられる土地利用案が提案されました。また、撤去費用等を含めた整備費と土地利用案による収益性について検討もされておらず、今後、この報告結果を基に跡地の有効活用の検討を進めることができるのか疑問が残ります。

今後の予定として「当面の間、現状のまま維持管理を行うこととし、引き続き、部分撤去を行った上での利活用等について検討を行う。」旨の説明を受けましたが、跡地の有効活用の際は、全庁的な協議や地元の要望を踏まえた上で用途等を決定し、市民に対して十分な説明ができるよう努めてください。

## 第5 むすび

当年度決算は、総収益が43億3,548万円、総費用が53億984万円で、差引き9億7,436万円の当年度純損失（前年度4億5,890万円の純利益）が生じています。その結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金24億3,662万円を加えて14億6,226万円となりました。

また、中長期の経営見通しとして、令和2年度以降も赤字傾向が続くことが見込まれています。これは、収入面においては、給水人口の減少による給水収益の減少、大規模開発の減少による分担金収入の減少、また、支出面においても、上下水道局庁舎の建替え、施設、管路等の更新・耐震化等による経費の増加が見込まれているためです。

令和元年10月1日に施行された水道法の一部を改正する法律（以下「改正水道法」という。）において、適切な資産管理の推進として、長期的な観点から水道施設の計画的な更新や、水道施設の更新に関する費用を含むその事業に係る収支の見通しを作成し、公表するよう努めなければならないとされています。

本市では、この収支の見通しに対応するものとして、平成28年度に水道経営戦略を策定し、それに基づいた取組を進めていますが、4年間の取組状況を確認したところ、経営健全化に向けた取組については、未実施の取組もあり、想定されていた取組効果額に実績額が達しておらず、投資計画については、投資計画額に対する実績額が大幅に下回っており、ほとんどの経営指標について実績値が目標値に達していない状況です。

水道経営戦略については令和2年度に見直しが進められていますが、水道ビジョンに掲げられている理想像の実現に向け、見直しに当たっては、この4年間の取組状況を十分に検証した上で、取組項目の修正や新規項目の追加を行うなど、水道経営戦略で示されている令和7年度の目標値を達成できるよう検討する必要があると考えます。

今後、水道事業においては、人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化等、様々な課題に対応する必要があります。水道事業の経営基盤の強化を図るためにも、改正水道法で求められている、適切な資産管理の推進について重点的に取り組み、水道施設の計画的な更新を行うとともに、より正確な収支の見通しを作成した上で、その財源を確保できるよう、企業努力による経営の効率化を行い、持続可能な水道事業の実現に努めてください。

【 水道事業会計 】

( 資 料 )

比較損益計算書(水道事業会計)

科目	費用の部				収益の部				対前年度増減 (B)/(A) (%)
	30		1		30		1		
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	
営業費用	4,390,926,166	95.6	4,345,985,581	81.8	△ 44,940,585				
原水及び浄水費	773,306,012	16.8	721,638,078	13.6	△ 51,667,934				
受水費	1,246,053,599	27.1	1,309,637,312	24.7	63,583,713				
配水及び給水費	641,596,320	14.0	655,374,818	12.3	13,778,498				
受託工事費	17,828,877	0.4	18,930,356	0.4	1,101,479				
業務費	205,339,944	4.5	208,224,046	3.9	2,884,102				
総係費	194,153,990	4.2	206,106,563	3.9	11,952,573				
斑状歯対策費	7,829,845	0.2	13,325,714	0.3	5,495,869				
減価償却費	1,297,055,988	28.2	1,203,529,110	22.7	△ 93,526,878				
資産減耗費	6,912,591	0.2	8,349,583	0.2	1,436,992				
その他営業費用	849,000	0.0	870,001	0.0	21,001				
営業外費用	201,140,344	4.4	194,496,056	3.7	△ 6,644,288				
支払利息及び 企業債取扱諸費	200,639,062	4.4	194,019,083	3.7	△ 6,619,979				
雑支出	501,282	0.0	476,973	0.0	△ 24,309				
特別損失	2,778,439	0.1	769,361,240	14.5	766,582,801				
過年度損益 修正損	2,769,899	0.1	1,754,710	0.0	△ 1,015,189				
減損損失	0	0.0	766,479,032	14.4	766,479,032				
その他特別損失	8,540	0.0	1,127,498	0.0	1,118,958				
小計	4,594,844,949	100.0	5,309,842,877	100.0	714,997,928				
当年度純利益	458,903,665	-	0	-	△ 458,903,665				
合計	5,053,748,614	-	5,309,842,877	-	256,094,263				

科目	収益の部				対前年度増減 (B)/(A) (%)
	30		1		
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	
営業収益	3,691,162,291	73.0	3,692,037,378	85.2	875,087
給水収益	3,523,168,837	69.7	3,526,658,168	81.3	3,489,331
受託工事収益	19,229,000	0.4	17,200,493	0.4	△ 2,028,507
その他営業収益	148,764,454	2.9	148,178,717	3.4	△ 585,737
営業外収益	779,047,731	15.4	634,511,019	14.6	△ 144,536,712
受取利息	4,922,974	0.1	3,603,778	0.1	△ 1,319,196
分担金	280,750,000	5.6	148,082,097	3.4	△ 132,667,903
他会計補助金	5,544,000	0.1	5,156,000	0.1	△ 388,000
長期前受金戻入	470,123,449	9.3	461,517,884	10.6	△ 8,605,565
雑収益	17,707,308	0.4	16,151,260	0.4	△ 1,556,048
特別利益	583,538,592	11.5	8,933,288	0.2	△ 574,605,304
固定資産売却益 過年度損益 修正益	778,004	0.0	158,079	0.0	△ 619,925
退職給付引当金 戻入	1,056,047	0.0	3,952,296	0.1	2,896,249
その他特別利益	511,532,038	10.1	4,822,913	0.1	△ 506,709,125
小計	5,053,748,614	100.0	4,335,481,685	100.0	△ 718,266,929
当年度純損失	0	-	974,361,192	-	974,361,192
合計	5,053,748,614	-	5,309,842,877	-	256,094,263

比較貸借対照表（水道事業会計）

科目	資産の部				対前年度未増減 (B)/(A) (%)	
	30		1			
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固定資産	42,322,579,988	90.0	41,815,697,810	89.8	△ 506,882,178	98.8
有形固定資産	37,190,018,019	79.1	37,187,846,866	79.9	△ 2,171,153	100.0
土地	10,424,078,356	22.2	10,588,621,582	22.7	164,543,226	101.6
建物	1,027,792,093	2.2	827,941,249	1.8	△ 199,850,844	80.6
構築物	23,308,050,431	49.6	23,489,749,654	50.4	181,699,223	100.8
機械及び装置	1,823,049,921	3.9	1,658,011,166	3.6	△ 165,038,755	90.9
車両運搬具 及び備品	360,080	0.0	360,080	0.0	0	100.0
リース資産	22,938,984	0.0	58,717,835	0.1	35,778,851	256.0
建設仮勘定	583,748,154	1.2	564,445,300	1.2	△ 19,302,854	96.7
無形固定資産	1,131,147,050	2.4	1,126,436,025	2.4	△ 4,711,025	99.6
施設利用権	1,131,147,050	2.4	1,107,754,025	2.4	△ 23,393,025	97.9
ソフトウエア	0	0.0	18,682,000	0.0	18,682,000	皆増
投資	4,001,414,919	8.5	3,501,414,919	7.5	△ 500,000,000	87.5
長期貸付金	620,000,000	1.3	620,000,000	1.3	0	100.0
出資金	2,081,414,919	4.4	2,081,414,919	4.5	0	100.0
投資有価証券	300,000,000	0.6	300,000,000	0.6	0	100.0
その他投資	1,000,000,000	2.1	500,000,000	1.1	△ 500,000,000	50.0
流動資産	4,705,463,707	10.0	4,751,034,108	10.2	45,570,401	101.0
現金預金	4,035,887,224	8.6	3,778,605,314	8.1	△ 257,281,910	93.6
未収金	543,963,483	1.2	583,558,799	1.3	39,595,316	107.3
貯蔵品	5,101,000	0.0	1,995,055	0.0	△ 3,105,945	39.1
前払費用	852,000	0.0	854,940	0.0	2,940	100.3
前払金	119,660,000	0.3	386,020,000	0.8	266,360,000	322.6
合計	47,028,043,695	100.0	46,566,731,918	100.0	△ 461,311,777	99.0

科目	負債・資本の部				対前年度未増減 (B)/(A) (%)	
	30		1			
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
負債	24,667,123,752	52.5	25,180,173,167	54.1	513,049,415	102.1
固定負債	13,503,254,790	28.7	14,714,727,896	31.6	1,211,473,106	109.0
企業債	12,314,209,274	26.2	13,516,398,183	29.0	1,202,188,909	109.8
長期未払金	291,682,936	0.6	279,001,127	0.6	△ 12,681,809	95.7
退職給付 引当金	897,362,580	1.9	919,328,586	2.0	21,966,006	102.4
流動負債	1,638,242,464	3.5	1,344,766,295	2.9	△ 293,476,169	82.1
企業債	517,987,387	1.1	548,811,089	1.2	30,823,702	106.0
未払金	776,784,094	1.7	427,432,710	0.9	△ 349,351,384	55.0
前受金	84,480,664	0.2	103,210,477	0.2	18,729,813	122.2
預り金	197,804,656	0.4	202,609,884	0.4	4,805,228	102.4
賞与引当金	61,185,663	0.1	62,702,135	0.1	1,516,472	102.5
繰延収益	9,525,626,498	20.3	9,120,678,976	19.6	△ 404,947,522	95.7
資本	22,360,919,943	47.5	21,386,558,751	45.9	△ 974,361,192	95.6
資本金	16,104,831,240	34.2	16,104,831,240	34.6	0	100.0
剰余金	6,256,088,703	13.3	5,281,727,511	11.3	△ 974,361,192	84.4
資本剰余金 利益剰余金 (△欠損金)	3,819,458,998	8.1	3,819,458,998	8.2	0	100.0
	2,436,629,705	5.2	1,462,268,513	3.1	△ 974,361,192	60.0
合計	47,028,043,695	100.0	46,566,731,918	100.0	△ 461,311,777	99.0



企業債元利償還予定表（水道事業会計）

（単位 円）

年度	財務省財政融資資金		地方公共団体金融機構		元金計	利子計	元利合計	
	元金	利子	元金	利子				
令和2年度	300,774,616	83,468,134	248,036,473	103,687,441	548,811,089	187,155,575	735,966,664	
令和3年度	307,630,420	76,612,330	276,929,554	98,241,374	584,559,974	174,853,704	759,413,678	
令和4年度	314,657,862	69,584,888	316,517,870	92,502,458	631,175,732	162,087,346	793,263,078	
令和5年度	321,861,765	62,380,985	344,141,236	86,709,064	666,003,001	149,090,049	815,093,050	
令和6年度	325,088,289	55,033,245	360,532,006	81,438,236	685,620,295	136,471,481	822,091,776	
小計 (A)	1,570,012,952	347,079,582	1,546,157,139	462,578,573	3,116,170,091	809,658,155	3,925,828,246	
(B)	令和7年度～令和41年度償還予定額							
(A) + (B)	償還予定額 合計				14,065,209,272	1,982,492,404	16,047,701,676	

財務分析比率比較表（水道事業会計）

分析項目	算式	比		全国平均	説明
		30	1		
1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.0	89.8	87.4	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。) 総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。
2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	28.7	31.6	26.6	資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言えます。
3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	67.8	65.5	69.4	(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。) 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが理想とされています。
4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	93.2	92.5	91.0	固定資産が自己資本によってまかなわなければならないことと、企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。
5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	132.7	137.1	125.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、理想比率は200%以上です。
6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	287.2	353.3	318.9	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされています。
7 酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	279.6	324.4	302.5	流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	246.4	281.0	270.9	(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使用されていることを表すものです。) 自己資本の動きを総資本から切り離して見たもので
9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	(固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。) 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。
11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	4.5	4.2	4.2	現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。
12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.8	0.8	0.8	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	6.3	6.5	7.7	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。
14 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	—	—	1.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものです。
15 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.0	81.6	112.7	経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。
16 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.3	95.3	112.6	業務活動によりもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。
17 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	84.0	84.9	104.2	

分析項目	算式	比	率		全国平均	説明
			30	1		
そ	18 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債等}} \times 100$	1.6	1.4	1.8	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程度低廉の資金を使用していることとなります。
	19 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	57.6	69.8	72.7	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
	20 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	13.5	14.7	20.3	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
	21 企業債利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	5.7	5.5	5.2	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
	22 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	19.2	20.2	20.3	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
	23 職員給与費対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	18.9	19.8	12.1	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増高する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
	24 経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	3.3	5.8	0.8	営業収益に対して、いくらの経常損失があるかを示します。
	25 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	0.8	営業収益に対して、いくらの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
	26 不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	営業収益に対して、いくらの不良債務（流動負債額が流動資産額を超過する額）があるかを示します。

- ※
- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
  - (2) 総資本 = 負債資本合計
  - (3) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
  - (4) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
  - (5) 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
  - (6) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
  - (7) 経常利益 (又は経常損失) = 経常収益 - 経常費用
  - (8) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
  - (9) 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益
  - (10) 減価償却資産 = 期末減価償却資産 + 当年度減価償却費
  - (11) 企業債等 = 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金 + リース債務
  - (12) 不良債務 = 流動負債 - 流動資産 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づき事業に係る建設事業費等のリース債務
  - (13) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2